

YMアセット・ 好配当日本株ファンド

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2017年2月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年11月1日から、2021年11月19日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額（1万口当り。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。



ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124

(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

設定以来の運用実績

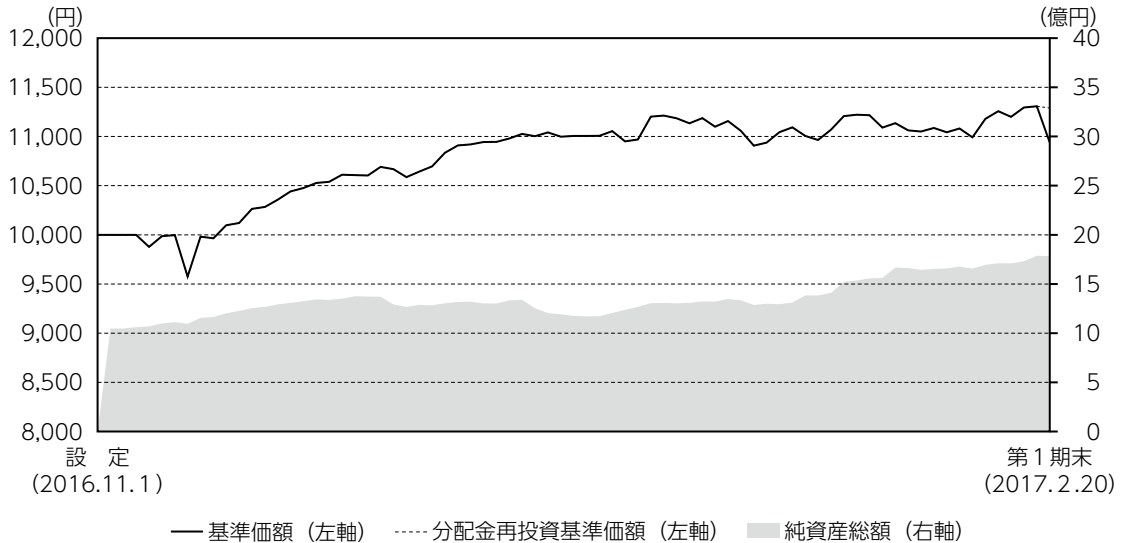
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X			投 資 信 託 純 資 産 組 入 証 比 率 総 額
	(分配落)	税 込 期 分 配 金 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
(設定日) 2016年11月1日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	百万円 1,047
第1期末 (2017年2月20日)	10,939	350	12.9	11,088	10.9	99.2	1,783

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第1期首：10,000円

第1期末：10,939円（既払分配金350円）

騰落率：12.9%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、米国新大統領の景気刺激策への期待や円安が進行したことなどを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。

決算期	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		投 資 信 託 受 組 入 証 比 券 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第 1 期	(設定日) 2016年11月 1 日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -
	11月末	10,607	6.1	10,542	5.4	98.8
	12月末	10,950	9.5	10,900	9.0	99.0
	2017年 1 月末	11,216	12.2	11,082	10.8	99.1
	(期 末) 2017年 2 月20日	11,289	12.9	11,088	10.9	99.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2016年11月の米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組み入れました。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

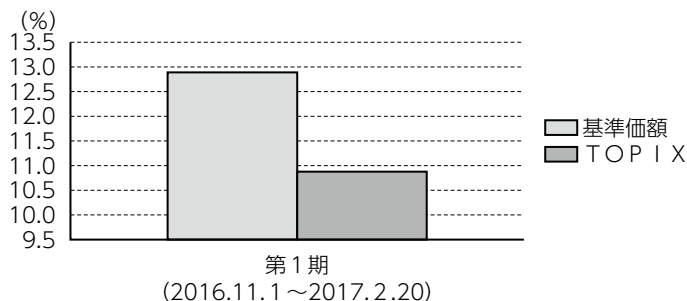
- ・株式組入比率（Jリートを含む）は、日銀のETF（上場投資信託）の買い入れ増額や円安の進行による企業業績の回復期待などから、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、トランプ新大統領の規制緩和への期待から株価の見直しが進んだ銀行業や、円安の恩恵を受けて業績の回復が期待された化学などの比率を引き上げました。一方、株価上昇によって割安感が低下した情報・通信業や、原材料費や人件費などのコスト上昇の影響が懸念された建設業の比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して野村ホールディングス、住友商事、東レなどを新規に組み入れました。一方、業績の先行き不透明感が強まったヤマダ電機、価格競争の激化が懸念された東洋ゴム、競合サービスの影響が懸念されたKDDIなどを売却しました。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む）や残存期間の短い国債に投資を行い、実質的な組入比率は期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



分配金について

第1期の1万口当り分配金（税込み）は350円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	第1期
	2016年11月1日 ～2017年2月20日
当期分配金（税込み）	350円
対基準価額比率	3.10%
当期の収益	350円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	938

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第1期
(a) 経費控除後の配当等収益	354.86円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	336.64
(c) 収益調整金	597.45
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,288.95
(f) 分配金	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	938.95

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。新年度の国内の企業業績は円安などを背景に大幅に改善すると期待され、株価の押し上げ要因になると考えております。また、トランプ新大統領の保護主義的な政策に対する懸念は払しょくされませんが、一方で公共投資の拡大や減税など、日本経済にもプラスとなりうる米国経済の成長に向けた政策が注目されます。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

主としてマザーファンドの受益証券を通じて、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	(2016年11月1日~2017年2月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	28円	0.257%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,795円です。
（投信会社）	(13)	(0.116)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(14)	(0.132)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.008)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	28	0.260	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年11月1日から2017年2月20日まで)

決算期		第 1 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	90.384	100	-	-
	日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	1,966,883.184	2,018,533	324,737.12	352,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘柄	第 1 期 末	
	□ 数	評 価 額 比 率
	千口	千円 %
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	90.384	113
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	1,642,146.064	1,768,755
合 計	1,642,236.448	1,768,868
	金 額 銘柄数<比率>	2銘柄 <99.2%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年2月20日現在

項 目	第 1 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,768,868	95.9
コール・ローン等、その他	75,431	4.1
投資信託財産総額	1,844,300	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月20日現在

項 目	第 1 期 末
(A) 資産	1,844,300,243円
コール・ローン等	75,431,522
投資信託受益証券(評価額)	1,768,868,721
(B) 負債	61,079,161
未払収益分配金	57,055,523
未払解約金	553,397
未払信託報酬	3,426,089
その他未払費用	44,152
(C) 純資産総額(A - B)	1,783,221,082
元本	1,630,157,806
次期繰越損益金	153,063,276
(D) 受益権総口数	1,630,157,806口
1万口当り基準価額(C / D)	10,939円

(注) 元本状況
 設定元本額 1,047,003,636円
 追加設定元本額 1,266,753,222円
 一部解約元本額 683,599,052円

■損益の状況

第1期 自2016年11月1日 至2017年2月20日

項 目	第 1 期
(A) 配当等収益	59,628,171円
受取配当金	59,632,638
受取利息	589
支払利息	△ 5,056
(B) 有価証券売買損益	56,566,602
売買益	96,244,008
売買損	△ 39,677,406
(C) 信託報酬等	△ 3,470,241
(D) 当期損益金(A + B + C)	112,724,532
(E) 追加信託差損益金	97,394,267
(配当等相当額)	(28,215,419)
(売買損益相当額)	(69,178,848)
(F) 合計(D + E)	210,118,799
(G) 収益分配金	△ 57,055,523
次期繰越損益金(F + G)	153,063,276
追加信託差損益金	97,394,267
(配当等相当額)	(28,215,419)
(売買損益相当額)	(69,178,848)
分配準備積立金	55,669,009

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 1 期
(a) 経費控除後の配当等収益	57,847,243円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	54,877,289円
(c) 収益調整金	97,394,267円
(d) 分配準備積立金	0円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	210,118,799円
(f) 1万口当り当期分配対象額	1,288.95円
(g) 分配金	57,055,523円
(h) 1万口当り分配金	350円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第 1 期
一 万 口 当 り 分 配 金 (税 引 前)	350円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取り扱いについては販売会社にお問い合わせください。

国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

当ファンド（YMアセット・好配当日本株ファンド）の主要投資対象である、「国内株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、2017年2月20日現在、第1期決算を迎えておりません。

日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第1期

(決算日 2017年1月16日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-T(不動産投資信託証券)に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)					期 中 騰 落 率
1 期 末 (2017年 1 月 16 日)	円 10,538	円 550	% 10.9	1,530.64	% 9.9	% 100.0	% -	% 2.7	百万円 1,256

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

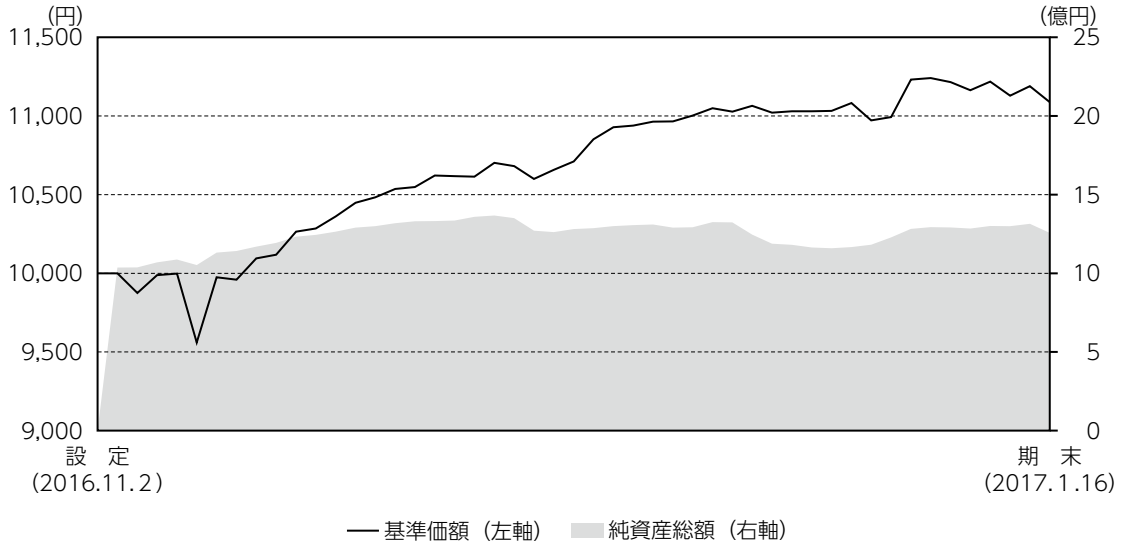
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,538円（分配金550円）

騰落率：10.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が米国新大統領の景気刺激策への期待や円安に進行したことなどを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(設定) 2016年11月 2 日	円 10,000	% -	(11/1) 1,393.19	% -	% -	% -	% -
11月末	10,614	6.1	1,469.43	5.5	95.3	-	2.7
12月末	10,993	9.9	1,518.61	9.0	94.9	-	2.7
(期末) 2017年 1 月16日	11,088	10.9	1,530.64	9.9	100.0	-	2.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について

(2016.11.2～2017.1.16)

国内株式市況

国内株式市況は、2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、上昇基調で推移しました。2017年1月に入ると、新大統領の就任を控え、保護主義的な政策への警戒から株価はやや下落し、期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2016.11.2～2017.1.16)

当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

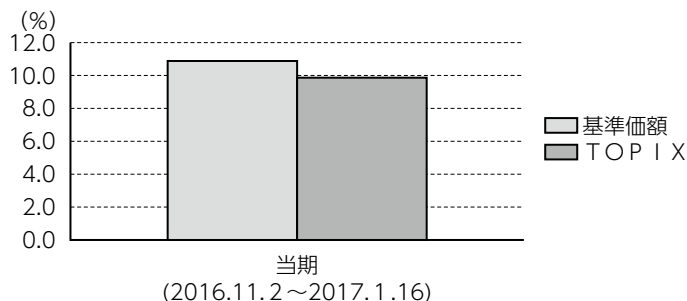
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、日銀のETF（上場投資信託）の買い入れ増額や円安の進行による企業業績の回復期待などから、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、トランプ新大統領の規制緩和への期待から株価の見直しが進んだ銀行業や、円安の恩恵を受けて業績の回復が期待された機械などの比率を引き上げました。一方、株価上昇によって割安感が低下した情報・通信業や、競争激化の影響が懸念されたゴム製品の比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して野村ホールディングス、住友商事、太平洋工業などを組み入れました。一方、価格競争の激化が懸念された東洋ゴム、競合サービスの影響が懸念されたKDDI、新製品が期待を下回ったスクウェア・エニックス・HDなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期の参考指数（TOP I X）の騰落率は9.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は10.9%となりました。TOP I Xの騰落率を下回った食料品や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOP I Xの騰落率を下回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことや、TOP I Xの騰落率を上回った銀行業をアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、やまびこ、SUMCO、日進工具などがプラスに寄与しましたが、シークス、中外製薬、ディー・エヌ・エーなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は550円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2016年11月2日 ～2017年1月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	550
対基準価額比率	(%)	4.96
当期の収益	(円)	550
当期の収益以外	(円)	-
翌期繰越分配対象額	(円)	538

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23.51円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	888.68
(c) 収益調整金	176.25
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,088.45
(f) 分配金	550.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	538.45

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。新年度の国内の企業業績は円安などを背景に大幅に改善すると期待され、株価の押し上げ要因になると考えております。また、トランプ新大統領の保護主義的な政策に対しての懸念は払しょくされませんが、一方で公共投資の拡大や減税など、日本経済にもプラスとなり得る米国経済の成長に向けた政策が注目されます。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.11.2~2017.1.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0.097%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,679円です。
（投 信 会 社）	(10)	(0.090)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.002)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(0)	(0.004)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0.016)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	12	0.114	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年11月2日から2017年1月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	1,447,716	1,498,000	279,319	310,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年11月2日から2017年1月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,367,747千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,088,411千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年11月2日から2017年1月16日まで)

区 分	決 算 期					
	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 5,284	百万円 -	% -	百万円 6,083	百万円 243	% 4.0
投資信託証券	-	-	-	9	-	-
コール・ローン	57,294	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合3.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年11月2日から2017年1月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	208千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	5.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期	末
	口 数	評 価 額
ダイワ日本好配当株マザーファンド	1,168,396	1,322,040

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月16日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ダイワ日本好配当株マザーファンド	1,322,040	99.9%
コール・ローン等、その他	1,533	0.1
投資信託財産総額	1,323,574	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月16日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産	1,323,574,323円	
コール・ローン等	1,533,478	
ダイワ日本好配当株マザーファンド(評価額)	1,322,040,845	
(B) 負債	66,791,556	
未払収益分配金	65,591,231	
未払信託報酬	1,186,561	
その他未払費用	13,764	
(C) 純資産総額(A - B)	1,256,782,767	
元本	1,192,567,847	
次期繰越損益金	64,214,920	
(D) 受益権総口数	1,192,567,847口	
1万口当り基準価額(C / D)	10,538円	

*設定時における元本額は1,036,533,600円、当期中における追加設定元本額は440,855,511円、同解約元本額は284,821,264円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,538円です。

■損益の状況

当期 自2016年11月2日 至2017年1月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 115円
受取利息	15
支払利息	△ 130
(B) 有価証券売買損益	109,987,058
売買益	132,085,176
売買損	△ 22,098,118
(C) 信託報酬等	△ 1,200,325
(D) 当期損益金(A + B + C)	108,786,618
(E) 追加信託差損益金	21,019,533
(配当等相当額)	(302,510)
(売買損益相当額)	(20,717,023)
(F) 合計(D+E)	129,806,151
(G) 収益分配金	△ 65,591,231
次期繰越損益金(F+G)	64,214,920
追加信託差損益金	21,019,533
(配当等相当額)	(302,510)
(売買損益相当額)	(20,717,023)
分配準備積立金	43,195,387

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,804,710円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	105,981,908
(c) 収益調整金	21,019,533
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	129,806,151
(f) 分配金	65,591,231
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	64,214,920
(h) 受益権総口数	1,192,567,847口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	550円

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2017年1月16日）

（計算期間 2016年10月11日～2017年1月16日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株組比	式入率	株先比	式物率	投資信託証券組入比率
	円	%	(10/7)	%	%	%	%	%	
設定2016年10月11日	10,000	-	1,350.61	-	-	-	-	-	-
10月末	10,334	3.3	1,393.02	3.1	94.1	-	-	2.6	
11月末	10,820	8.2	1,469.43	8.8	95.4	-	-	2.7	
12月末	11,211	12.1	1,518.61	12.4	94.9	-	-	2.7	
期末2017年1月16日	11,315	13.2	1,530.64	13.3	95.1	-	-	2.6	

(注1) 騰落率は設定比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,315円 騰落率：13.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が米国新大統領の景気刺激策への期待や円安に進行したことを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、米国の利上げ観測を背景とした金利上昇からの円安や、日本および中国の底堅い経済指標の発表などが好材料視され、上昇しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激策への期待が高まり、上昇基調で推移しました。2017年1月に入ると、新大統領の就任を控え、保護主義的な政策への警戒から株価はやや下落し、期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、日銀のETF（上場投資信託）の買い入れ増額や円安の進行による企業業績の回復期待などから、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、トランプ新大統領の規制緩和への期待から株価の見直しが進んだ銀行業や、円安の恩恵を受けて業績の回復が期待された機械などの比率を引き上げました。一方、株価上昇によって割安感が低下した情報・通信業や、競争激化の影響が懸念されたゴム製品の比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して野村

ホールディングス、東京エレクトロン、住友商事などを組み入れました。一方、価格競争の激化が懸念された東洋ゴム、競合サービスの影響が懸念されたKDDI、新製品が期待を下回ったスクウェア・エニックス・HDなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数（TOPIX）の騰落率は13.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は13.2%となりました。TOPIXの騰落率を下回った食料品や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を上回った銀行業をアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、やまびこ、SUMCO、日進工具などがプラスに寄与しましたが、中外製薬、ディー・エヌ・エー、日本たばこ産業などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。新年度の国内の企業業績は円安などを背景に大幅に改善すると期待され、株価の押し上げ要因になると考えております。また、トランプ新大統領の保護主義的な政策に対する懸念は払しょくされませんが、一方で公共投資の拡大や減税など、日本経済にもプラスとなり得る米国経済の成長に向けた政策が注目されます。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選択して買い付ける方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	2円 (2) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 現物株式による設定・交換状況

(2016年10月11日から2017年1月16日まで)

	設 定		交 換	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	31,285.7	37,881,693	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券による設定・交換状況

(2016年10月11日から2017年1月16日まで)

	設 定		交 換	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	7.999	1,144,127	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 株 式

(2016年10月11日から2017年1月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	6,365.6 (144.1)	5,953,168 (-)	5,129	7,427,332

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(4) 投資信託証券

(2016年10月11日から2017年1月16日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	- (0.047)	- (-)	0.084 (-)	9,332 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は分割、合併、償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年10月11日から2017年1月16日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
東レ		600	556,987	928	東洋ゴム		285	401,311	1,408
野村ホールディングス		950	519,914	547	KDDI		137.4	392,022	2,853
三菱重工業		850	463,716	545	ファーストリテイリング		10	388,096	38,809
東京エレクトロン		45	433,917	9,642	スマグコーポレーション		321.5	324,468	1,009
住友商事		300	391,995	1,306	スクウェア・エニックス・HD		103.3	310,633	3,007
ローム		40	282,705	7,067	ディー・エヌ・エー		103.8	295,249	2,844
太平洋工業		185	248,016	1,340	日本電信電話		62.1	272,407	4,386
プレス工業		500	244,129	488	日本BS放送		274.3	271,250	988
三菱UFJフィナンシャルG		400	241,255	603	電源開発		114.3	265,189	2,320
J.フロントリテイリング		140	220,787	1,577	三菱ケミカルHLDGS		381	253,747	666

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
建設業 (4.1%)			輸送用機器 (7.6%)			あおぞら銀行	191	78,692
大東建託	17.7	299,484	東海理化電機	115	265,305	三菱UFJフィナンシャルG	1,939.6	1,408,149
NIPPPO	81	175,932	日産自動車	119.1	137,322	三井住友フィナンシャルG	264	1,186,944
前田道路	111	220,335	トヨタ自動車	70.3	479,938	みずほフィナンシャルG	2,460.6	520,909
ライト工業	240	293,040	プレス工業	800	414,400	証券・商品先物取引業 (2.1%)		
積水ハウス	188.9	367,504	ミクニ	243	95,985	野村ホールディングス	950	661,770
東京エネシス	51	54,009	太平洋工業	185	266,215	いちよし証券	242	218,284
九電工	100	305,000	マツダ	181	330,415	保険業 (2.1%)		
食料品 (2.3%)			富士重工業	245.5	1,173,244	東京海上HD	136.1	637,900
日本たばこ産業	252.5	964,297	精密機器 (0.7%)			T&Dホールディングス	150	233,025
繊維製品 (1.4%)			島津製作所	95	174,895	その他金融業 (1.6%)		
東レ	600	580,980	メニコン	34.4	119,024	オリックス	360	658,260
化学 (7.3%)			その他製品 (2.4%)			不動産業 (2.0%)		
共和レザー	271.6	242,267	中本パックス	20.2	68,781	日本駐車場開発	759.8	120,808
東ソー	448	372,736	トランザクシオン	56.2	115,659	サムティ	131.7	152,903
デンカ	583	304,909	SHOEI	77.4	166,487	ユニソホールディングス	57.5	181,987
カネカ	400	386,800	タカラトミー	218.4	269,287	ケイアイスター不動産	49.7	164,507
第一工業製薬	257	101,258	ピジヨン	127.3	383,809	フジ住宅	257.8	193,865
中国塗料	147	125,979	陸運業 (2.8%)			サービス業 (8.5%)		
DIC	80	276,000	西武ホールディングス	40	79,640	トラスト・テック	154.9	265,498
ポーラ・オルビスHD	44.9	466,062	鴻池運輸	301.4	457,223	トライステージ	93.7	250,741
JCU	42.6	237,282	センコー	368.6	288,982	学情	125.4	153,740
信越ポリマー	483.5	432,732	ニッコンホールディングス	101.4	247,213	ルネサンス	96.1	143,189
東リ	169.2	70,387	丸和運輸機関	31.7	89,235	ディップ	75	180,450
医薬品 (2.4%)			倉庫・運輸関連業 (0.4%)			セプテーニHLDGS	1,042	412,632
中外製薬	284.6	977,601	日新	497	180,411	アルプス技研	115.8	302,469
石油・石炭製品 (1.0%)			情報・通信業 (7.4%)			リゾートトラスト	80	174,720
東燃ゼネラル石油	330	424,050	システナ	60.9	107,427	フルキャストホールディングス	308.7	295,425
ガラス・土石製品 (1.3%)			新日鉄住金SOI	233.7	499,650	テクノプロ・ホールディング	92.9	352,091
ニチアス	479	546,060	SRAホールディングス	48.1	125,204	リクルートホールディングス	99.7	486,037
非鉄金属 (1.0%)			インフォコム	279.6	459,103	D.A.コンソーシアムHLDGS	163.8	138,902
日本軽金属HD	1,603.9	413,806	アルゴグラフィックス	90	207,360	共立メンテナンス	26.2	189,164
金属製品 (3.4%)			NITドコモ	445.9	1,228,008	乃村工藝社	107.2	201,000
SUMCO	325.3	500,962	SCSK	109.6	461,416			
三和ホールディングス	66.7	75,837	卸売業 (11.3%)			株 数、金額	千株	千円
東京製綱	385	730,345	ベッパーフードサービス	147.5	176,705	株数 <比率>	32,666.4	41,532,220
マルゼン	80	92,160	八洲電機	51.7	32,726	銘柄数 <比率>	129銘柄	<95.1%>
機械 (8.4%)			TOKAIホールディングス	382.2	305,377			
アイダエンジニア	210.2	229,958	三洋貿易	171.2	274,776			
日進工具	256.4	413,316	ウイン・パートナーズ	31.8	31,768			
やまびこ	343.8	566,582	シークス	154.8	610,686			
ペガサスミシン製造	294.7	206,879	三井物産	237.9	387,063			
レオン自動車	439.9	392,830	住友商事	300	417,900			
ユニオンツール	44.7	139,687	三菱商事	185.4	474,716			
日精工エスビー	54.7	124,387	ユアサ商事	116.1	344,120			
技研製作所	221.1	431,145	阪和興業	343	256,221			
平和	25	68,925	稲畑産業	174.2	225,589			
アマノ	170	373,660	伊藤忠エネクス	305.4	283,105			
ニチダイ	167.9	90,666	日鉄住金物産	47	212,205			
三菱重工業	850	446,845	因幡電機産業	111.8	445,523			
電気機器 (6.8%)			パイテックホールディングス	168	214,536			
コニカミノルタ	200	235,000	小売業 (3.5%)					
富士電機	350	208,950	クォール	120	176,280			
日本電産	65.6	692,408	J.フロントリテイリング	140	235,200			
日立国際電気	190	489,060	マツモトキヨシHLDGS	38.1	220,599			
スミダコーポレーション	203.4	221,909	クワイエットSDH	40.7	106,267			
芝浦電子	15.3	34,853	トリドールホールディングス	20	49,760			
ローム	40	296,000	大塚家具	60.1	60,881			
SCREENホールディングス	23.6	159,300	ヤマダ電機	957.9	598,687			
東京エレクトロン	45	506,250	銀行業 (8.1%)					
			コンコルディア・フィナンシャル	300	169,380			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	0.32	157,760
星野リゾート・リート	0.094	57,528
積水ハウス・リート投資	0.331	49,252
トーセイ・リート投資法人	0.397	43,193
日本ビルファンド	0.52	336,440
ジャパン・ホテル・リート投資法人	6.3	488,880
合 計	口数、金額	7,962
	銘柄数 <比率>	6銘柄 <2.6%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	41,532,220	94.3
投資信託証券	1,133,054	2.6
コール・ローン等、その他	1,361,461	3.1
投資信託財産総額	44,026,736	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	44,026,736,846円
コール・ローン等	865,157,125
株式(評価額)	41,532,220,670
投資信託証券(評価額)	1,133,054,400
未収入金	388,870,501
未収配当金	107,434,150
(B) 負債	350,672,038
未払金	250,672,038
未払解約金	100,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	43,676,064,808
元本	38,600,128,204
次期繰越損益金	5,075,936,604
(D) 受益権総口数	38,600,128,204口
1万口当り基準価額(C / D)	11,315円

* 設定時における元本額は39,025,820,680円、当期中における追加設定元本額は2,082,229,765円、同解約元本額は2,507,922,241円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)1,168,396,682円、ダイワ日本好配当株ファンド37,431,731,522円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,315円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月11日 至2017年1月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	107,293,016円
受取配当金	107,434,150
支払利息	△ 141,134
(B) 有価証券売買損益	5,122,951,112
売買益	5,792,484,121
売買損	△ 669,533,009
(C) 当期損益金(A + B)	5,230,244,128
(D) 解約差損益金	△ 222,077,759
(E) 追加信託差損益金	67,770,235
(F) 合計(C + D + E)	5,075,936,604
次期繰越損益金(F)	5,075,936,604

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。